



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 藤木 斉

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 075-841-9385

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,042	5.4	1,913	48.0	1,945	38.4	2,089	70.7
2023年3月期	13,324	14.8	1,292	158.1	1,405	59.2	1,223	81.6

(注) 包括利益 2024年3月期 2,362百万円 (72.2%) 2023年3月期 1,371百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,051.35	—	21.7	8.8	13.6
2023年3月期	615.67	—	15.4	6.8	9.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,002	11,779	46.6	5,393.87
2023年3月期	21,182	9,463	40.4	4,302.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,719百万円 2023年3月期 8,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,456	△1,753	△715	1,938
2023年3月期	2,334	△1,098	△986	1,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	3.2	0.5
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	1.9	0.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		3.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△1.7	1,740	△9.1	1,710	△12.1	1,310	△37.3	659.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,000,000 株	2023年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	12,716 株	2023年3月期	12,557 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,987,361 株	2023年3月期	1,987,581 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,377	15.9	666	56.0	670	50.2	881	93.6
2023年3月期	2,913	13.6	427	56.1	446	38.3	455	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	443.60	—
2023年3月期	229.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	14,705		5,577		37.9		2,806.47	
2023年3月期	13,576		4,675		34.4		2,352.57	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,577百万円 2023年3月期 4,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い経済活動の回復が進みましたが、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や円安、中国経済等の先行き懸念などが下振れリスクとなり、不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な営業活動により業績の向上に取り組みました。

当連結会計年度の当社グループの営業収益は14,042百万円（前期比717百万円、5.4%増）となり、営業利益は1,913百万円（前期比620百万円、48.0%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は1,945百万円（前期比539百万円、38.4%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減し、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は2,089百万円（前期比865百万円、70.7%増）となりました。

次に、事業別の状況をご報告いたします。

①運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では観光利用・日常利用ともに需要が回復し、4年ぶりの「嵐電妖怪電車」の運行、地元新聞社と連携したラッピング電車運行やフォトコンテスト実施などに加え、北野天満宮・仁和寺と共同で梅苑や御室桜の公開といった年中行事を嵐山駅やラッピング電車で積極的に紹介するなど、情報発信と利用促進に取り組み増収となりました。なお、昨年4月1日に平均約13%の旅客運賃改定を実施しました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、ハイカーやインバウンド旅客の回復により増収となりました。

バス事業におきましては、需要回復により京都バス(株)の路線バス、京福バス(株)の高速バスなどが増収となりました。貸切バスは京都地区・福井地区とも、運転士不足による受注抑制などの影響が続きました。

以上の結果、運輸業の営業収益は7,565百万円（前期比665百万円、9.6%増）となり、営業利益は301百万円（前期営業損失33百万円）となりました。

②不動産業

不動産販売事業では、京福電気鉄道(株)が京都市内で土地2区画、京福不動産(株)が福井市新保3丁目の「京福の家」1棟と土地2区画を販売しました。

不動産賃貸事業では、「ボートレース三国」で昨年11月、SG（スペシャルグレード）レースの「チャレンジカップ」が開催され、施設賃貸収入が増収となりました。また新たな賃貸物件として、京福電気鉄道(株)が京都市内で「ランフォート円町」「セットレジデンス」を、京福不動産(株)が福井市内で「Kフォート東森田」を取得し、不動産賃貸事業の強化を図りました。

以上により、不動産業の営業収益は5,379百万円（前期比348百万円、6.9%増）となり、営業利益は1,433百万円（前期比184百万円、14.8%増）となりました。

③レジャー・サービス業

レジャー・サービス業全体では、昨年6月30日に三国観光ホテルを事業譲渡したため減収となりましたが、旅行需要や経済活動の回復により、嵐山駅ビルの直営店舗、ホテル京福福井駅前是好調に推移しました。越前松島水族館は、本年1月1日に発生した能登半島地震の影響などにより入館人員が減少しましたが、通期では増収となりました。

以上により、レジャー・サービス業の営業収益は1,308百万円（前期比322百万円、19.8%減）となり、営業利益は177百万円（前期比102百万円、136.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,820百万円増加し、23,002百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し、11,222百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,316百万円増加し、11,779百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非現金支出項目による資金留保などにより2,456百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ122百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,753百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ654百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより715百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ271百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束により経営環境が回復基調に転じている一方、資材・エネルギー価格の高騰や労働力不足の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては営業収益は13,800百万円、営業利益は1,740百万円、経常利益は1,710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,310百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967	1,957
受取手形及び売掛金	1,373	1,388
販売土地及び建物	32	66
商品及び製品	15	9
仕掛品	0	—
貯蔵品	44	47
前払費用	33	38
未収還付法人税等	—	90
その他	877	1,321
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	4,339	4,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,864	9,958
機械装置及び運搬具（純額）	1,170	1,608
土地	3,783	3,965
リース資産（純額）	781	748
建設仮勘定	89	176
その他（純額）	258	650
有形固定資産合計	15,949	17,107
無形固定資産	241	218
投資その他の資産		
投資有価証券	294	441
繰延税金資産	95	73
その他	262	243
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	651	758
固定資産合計	16,843	18,084
資産合計	21,182	23,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49	21
短期借入金	3,345	3,217
リース債務	142	154
未払金	1,296	1,053
未払法人税等	364	241
未払消費税等	146	148
賞与引当金	216	203
その他	511	570
流動負債合計	6,072	5,610
固定負債		
長期借入金	3,630	3,337
リース債務	698	653
長期未払金	65	50
繰延税金負債	647	974
役員退職慰労引当金	18	12
退職給付に係る負債	282	298
その他	304	285
固定負債合計	5,646	5,612
負債合計	11,718	11,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	303	313
利益剰余金	7,176	9,226
自己株式	△21	△22
株主資本合計	8,458	10,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	201
その他の包括利益累計額合計	91	201
非支配株主持分	912	1,060
純資産合計	9,463	11,779
負債純資産合計	21,182	23,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	13,324	14,042
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,949	12,049
販売費及び一般管理費	82	79
営業費合計	12,031	12,128
営業利益	1,292	1,913
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	10
助成金収入	119	34
雑収入	29	31
営業外収益合計	160	78
営業外費用		
支払利息	46	44
雑支出	1	2
営業外費用合計	47	47
経常利益	1,405	1,945
特別利益		
補助金収入	488	1,147
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	—	1
移転補償金	5	—
特別利益合計	497	1,168
特別損失		
災害による損失	—	80
固定資産除却損	70	53
固定資産売却損	—	12
減損損失	54	11
投資有価証券評価損	9	8
特別損失合計	135	167
税金等調整前当期純利益	1,768	2,947
法人税、住民税及び事業税	533	390
法人税等調整額	△125	305
法人税等合計	408	696
当期純利益	1,360	2,250
非支配株主に帰属する当期純利益	136	161
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223	2,089

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,360	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	111
その他の包括利益合計	11	111
包括利益	1,371	2,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234	2,199
非支配株主に係る包括利益	137	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	299	5,952	△20	7,231
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223		1,223
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,223	△0	1,227
当期末残高	1,000	303	7,176	△21	8,458

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	81	784	8,096
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,223
連結子会社株式の取得による持分の増減				4
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	128	139
当期変動額合計	10	10	128	1,366
当期末残高	91	91	912	9,463

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	303	7,176	△21	8,458
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			2,089		2,089
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,049	△0	2,058
当期末残高	1,000	313	9,226	△22	10,517

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91	91	912	9,463
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				2,089
連結子会社株式の取得による持分の増減				9
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	109	147	257
当期変動額合計	109	109	147	2,316
当期末残高	201	201	1,060	11,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768	2,947
減価償却費	1,167	1,215
減損損失	54	11
災害による損失	—	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	16
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	46	44
助成金収入	△119	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	9	8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
固定資産売却損益(△は益)	△4	△7
固定資産のための補助金	△398	△1,094
固定資産除却損	70	53
売上債権の増減額(△は増加)	△314	△14
棚卸資産の増減額(△は増加)	91	△30
前払費用の増減額(△は増加)	△3	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	1	△28
未払金の増減額(△は減少)	233	72
未払費用の増減額(△は減少)	37	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	1
その他	0	△144
小計	2,673	3,061
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△45	△44
災害による損失の支払額	—	△20
助成金の受取額	201	53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△506	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△11
定期預金の払戻による収入	14	14
短期貸付金の純増減額(△は増加)	123	△409
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△1,380	△2,625
有形固定資産の売却による収入	5	240
無形固定資産の取得による支出	△75	△53
固定資産のための補助金収入	291	1,133
その他	△58	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△1,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	980	1,210
長期借入金返済による支出	△1,750	△1,630
配当金の支払額	—	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152	△203
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△59	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986	△715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	△12
現金及び現金同等物の期首残高	1,701	1,950
現金及び現金同等物の期末残高	1,950	1,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,878	4,887	1,559	13,324	—	13,324
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	143	71	236	△236	—
計	6,899	5,030	1,630	13,561	△236	13,324
セグメント利益又は損失(△)	△33	1,249	75	1,291	1	1,292
セグメント資産	10,591	8,877	1,193	20,661	520	21,182
その他の項目						
減価償却費	722	388	58	1,168	△1	1,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,331	489	24	1,845	—	1,845

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額520百万円のうち、1,670百万円は全社資産であり、△1,149百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,542	5,262	1,237	14,042	—	14,042
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	117	70	210	△210	—
計	7,565	5,379	1,308	14,252	△210	14,042
セグメント利益	301	1,433	177	1,913	0	1,913
セグメント資産	12,303	8,683	934	21,922	1,080	23,002
その他の項目						
減価償却費	779	380	55	1,216	△0	1,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,863	563	138	2,565	—	2,565

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円、減価償却費の調整額△0百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額1,080百万円のうち、3,117百万円は全社資産であり、△2,036百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
1株当たり純資産額	4,302.33円	1株当たり純資産額	5,393.87円
1株当たり当期純利益	615.67円	1株当たり当期純利益	1,051.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,223	2,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,223	2,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,987	1,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員 の 異 動

(2024年6月21日付)

1. 新任取締役候補
常務取締役
山崎 正睦 (現・京阪電気鉄道株式会社 車両部長)
2. 新任監査役候補
社外監査役
奥村 圭 (現・奥村・千村税理士法人代表社員、公認会計士、税理士)
3. 取締役異動予定
専務取締役
長尾 拓昭 (現・常務取締役)
4. 退任予定監査役
市田 龍 (現・社外監査役)

新任取締役候補 略歴

山崎 正睦 (やまさき まさよし) (1965年12月11日生)
1992年3月 大阪市立大学 (現 大阪公立大学) 大学院工学研究科修了
1992年4月 京阪電気鉄道株式会社 (現 京阪ホールディングス株式会社) 入社
2014年7月 同社 電気部長
2019年7月 京阪電気鉄道株式会社 車両部長 (現在)

新任監査役候補 略歴

奥村 圭 (おくむら けい) (1974年11月9日生)
1997年3月 同志社大学商学部卒業
1998年10月 センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
2002年5月 公認会計士登録 (現在)
2013年6月 新日本有限責任監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 退所
2013年7月 公認会計士奥村圭事務所代表 (現在)
2013年8月 税理士登録 (現在)
2020年8月 奥村・千村税理士法人代表社員 (現在)

以 上